

平成 30 年住宅・土地統計調査

住宅の構造等に関する集計

結果の概要

目 次

【結果の概要】

1 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率	1
2 2014年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況	2
3 2014年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況	3
4 住環境（生活関連施設までの距離）	4
5 世帯所有空き家	5

【参考】

都道府県別の主な指標	6
------------------	---

令和 2 年 1 月 31 日

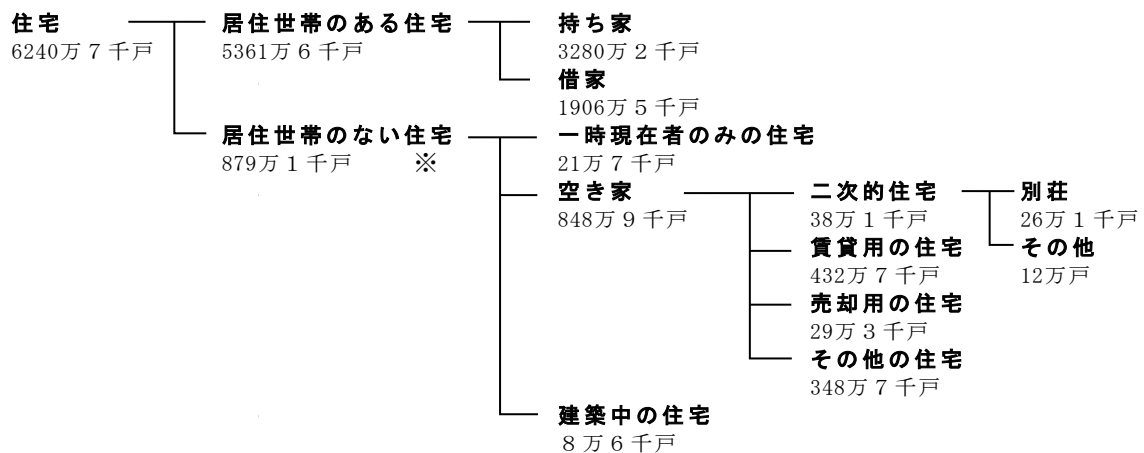
住宅の構造等に関する集計とは

平成 30 年住宅・土地統計調査における住宅の構造等に関する集計とは、持ち家の増改築・改修工事，耐震改修工事など住宅の構造に関する項目，最寄りの生活関連施設までの距離など住環境に関する項目，世帯が所有する空き家に関する項目などについて，全国，都道府県，市区町村などの別に集計した結果（確定値）である。

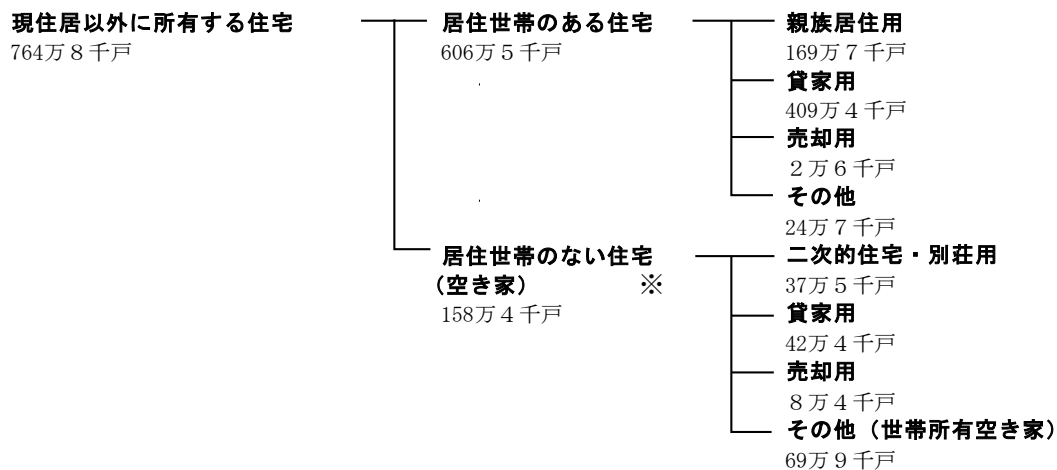
(参考) 平成 30 年住宅・土地統計調査における「住宅」及び「世帯が現住居以外に所有する住宅」の区分について

(数値は，令和元年 9 月 30 日公表済みの住宅及び世帯に関する基本集計結果に基づく。)

《住宅》



《世帯が現住居以外に所有する住宅》



※本調査における「居住世帯のない住宅」について

《住宅》の区分における「居住世帯のない住宅」は，調査期間中に統計調査員が担当する調査単位区内の住戸について外観等により把握した数に基づいて集計を行っている。

一方で，《世帯が現住居以外に所有する住宅》の区分における「居住世帯のない住宅(空き家)」は，本調査の対象となった世帯が現住居以外に所有する居住世帯のない住宅について回答した数に基づいて集計を行っている。

以上のことから，両者の数値については単純比較が困難であるため，結果の利用に当たっては御留意願いたい。

1 高齢者が住む住宅のバリアフリー化率

高齢者が住む住宅の一定のバリアフリー化率は42.4%で、2013年と比べ1.2ポイント上昇

65歳以上の世帯員のいる主世帯（以下「高齢者のいる世帯」という。）（2253万4千世帯）のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は955万6千世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「一定のバリアフリー化率」という。）は42.4%となっている。また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は198万8千世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「高度のバリアフリー化率」という。）は8.8%となっている。2013年と比べると、一定のバリアフリー化率は1.2ポイント、高度のバリアフリー化率は0.3ポイントそれぞれ上昇している。

一定のバリアフリー化率について住宅の建築の時期別にみると、「2001～2005年」から「2016～2018年9月」までの区分では、いずれも70%程度となっており、その中でも「2016～2018年9月」が72.0%と最も高くなっている。

＜表1-1、表1-2＞

（注）一定のバリアフリー化住宅とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいい、高度のバリアフリー化住宅とは、2箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅をいう。

表1-1 高齢者のいる世帯数（一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数）－全国（2013年、2018年）

年次	高齢者のいる世帯数					
	実数（1000世帯）			割合（％）		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
2013年	20,844	8,584	1,775	100.0	41.2	8.5
2018年	22,534	9,556	1,988	100.0	42.4	8.8

表1-2 住宅の建築の時期別高齢者のいる世帯数（一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数）－全国（2018年）

住宅の建築の時期	高齢者のいる世帯数					
	実数（1000世帯）			割合（％）		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
総数 1)	22,534	9,556	1,988	100.0	42.4	8.8
1970年以前	3,528	1,328	121	100.0	37.7	3.4
1971～1980年	5,171	1,936	214	100.0	37.4	4.1
1981～1990年	4,830	1,630	175	100.0	33.8	3.6
1991～1995年	2,056	804	134	100.0	39.1	6.5
1996～2000年	1,912	1,123	350	100.0	58.8	18.3
2001～2005年	1,357	971	366	100.0	71.6	27.0
2006～2010年	1,090	765	290	100.0	70.2	26.6
2011～2015年	903	630	236	100.0	69.8	26.2
2016～2018年9月	322	232	88	100.0	72.0	27.4

1)住宅の建築の時期「不詳」を含む。

2 2014年以降に行われた持ち家の増改築・改修工事等の状況

2014年以降に増改築・改修工事等が行われた持ち家のうち、台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事の割合が15.0%と最も高い

2014年以降に住宅の増改築・改修工事等が行われた持ち家は901万4千戸で、持ち家全体に占める割合は27.5%となっている。増改築・改修工事等の内容の割合（「その他の工事」を除く。）をみると、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が15.0%と最も高く、次いで「屋根・外壁等の改修工事」が11.1%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が7.2%などとなっている。

増改築・改修工事等が行われた持ち家の割合について、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、「45～54歳」から「65歳以上」までの区分では、いずれも20%以上となっており、その中でも「65歳以上」が34.8%と最も高くなっている。

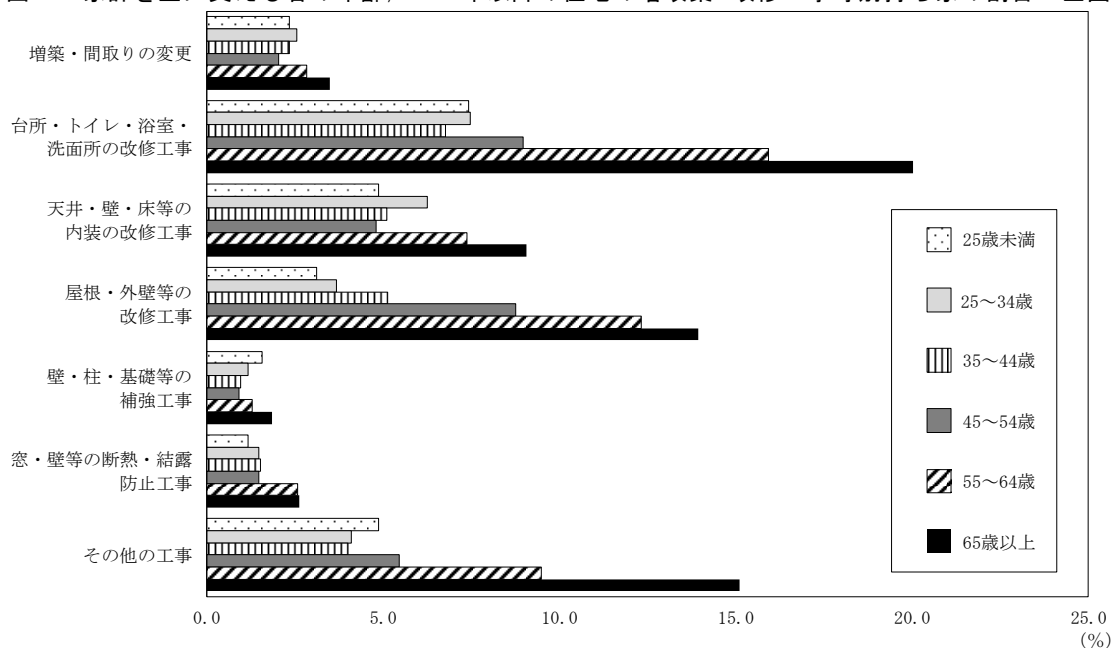
＜表2，図2＞

表2 家計を主に支える者の年齢，2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数－全国（2018年）

家計を主に支える者の年齢	2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数									
	総数	増改築・改修工事等をした 2)	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	増改築・改修工事等をしていない
実数（1000戸）										
総数 1)	32,802	9,014	943	4,929	2,378	3,647	465	719	3,433	23,787
25歳未満	51	7	1	4	3	2	1	1	3	44
25～34歳	862	115	22	64	54	32	10	13	35	747
35～44歳	3,503	498	82	237	179	180	34	53	140	3,005
45～54歳	5,605	1,125	115	503	269	491	51	83	306	4,480
55～64歳	6,374	1,885	181	1,016	470	786	83	164	605	4,489
65歳以上	15,331	5,329	536	3,072	1,389	2,136	283	402	2,318	10,002
割合（%）										
総数 1)	100.0	27.5	2.9	15.0	7.2	11.1	1.4	2.2	10.5	72.5
25歳未満	100.0	14.3	2.3	7.4	4.9	3.1	1.6	1.2	4.9	85.7
25～34歳	100.0	13.3	2.6	7.5	6.3	3.7	1.2	1.5	4.1	86.7
35～44歳	100.0	14.2	2.3	6.8	5.1	5.1	1.0	1.5	4.0	85.8
45～54歳	100.0	20.1	2.0	9.0	4.8	8.8	0.9	1.5	5.5	79.9
55～64歳	100.0	29.6	2.8	15.9	7.4	12.3	1.3	2.6	9.5	70.4
65歳以上	100.0	34.8	3.5	20.0	9.1	13.9	1.8	2.6	15.1	65.2

- 1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。
2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図2 家計を主に支える者の年齢，2014年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家の割合－全国（2018年）



3 2014年以降に行われた持ち家の耐震診断・改修工事の状況

2014年以降に耐震診断が行われた持ち家は9.1%、うち耐震性が確保されていた持ち家は88.3%

2014年以降に住宅の耐震診断が行われた持ち家は296万9千戸で、持ち家全体に占める割合は9.1%となっており、これを住宅の建て方別にみると、一戸建の7.0%に比べ、共同住宅が18.9%と高い割合となっている。

また、耐震診断が行われた持ち家のうち、耐震性が確保されていた持ち家は262万3千戸で、耐震診断が行われた持ち家に占める割合は88.3%となっており、これを住宅の建築の時期別にみると、「1980年以前」の50.9%に比べ、「1981年以降」が95.6%と高い割合となっている。

＜表3-1＞

表3-1 住宅の建て方・建築の時期、2014年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数－全国（2018年）

住宅の建て方・ 建築の時期	2014年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数												
	実数(1000戸)					割合-1 (%)					割合-2 (%)		
	総数	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていな かった	耐震診断 をしてい ない	総数	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていな かった	耐震診断 をしてい ない	耐震診断 をした	耐震性が 確保され ていた	耐震性が 確保され ていな かった
総数 1)	32,802	2,969	2,623	346	29,832	100.0	9.1	8.0	1.1	90.9	100.0	88.3	11.7
(住宅の建て方)													
一戸建	26,714	1,864	1,593	271	24,850	100.0	7.0	6.0	1.0	93.0	100.0	85.5	14.5
長屋建	297	21	18	3	276	100.0	6.9	6.0	1.0	93.0	100.0	85.9	14.1
共同住宅	5,705	1,079	1,008	72	4,626	100.0	18.9	17.7	1.3	81.1	100.0	93.3	6.7
その他	86	6	5	1	81	100.0	6.6	5.6	1.0	93.3	100.0	84.2	15.8
(住宅の建築の時期)													
1980年以前	8,915	472	240	232	8,443	100.0	5.3	2.7	2.6	94.7	100.0	50.9	49.1
1981年以降	22,641	2,479	2,369	109	20,162	100.0	10.9	10.5	0.5	89.1	100.0	95.6	4.4

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。
 ○割合-1は、各住宅の建て方、建築の時期別持ち家総数に占める割合
 ○割合-2は、各住宅の建て方、建築の時期別耐震診断をした持ち家総数に占める割合

2014年以降に住宅の耐震改修工事が行われた持ち家は59万5千戸で、持ち家全体に占める割合は1.8%となっており、これを住宅の建て方別にみると、一戸建の2.1%に比べ、共同住宅が0.2%と低い割合となっている。耐震改修工事が行われた持ち家の内容の割合をみると、「壁の新設・補強」が47.2%と最も多く、次いで「金具による補強」が40.2%、「基礎の補強」が35.0%などとなっている。

＜表3-2＞

表3-2 住宅の建て方、2014年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数－全国（2018年）

住宅の建て方	2014年以降における住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数						
	総数	うち耐震 改修工事 をした 1)	壁の新設 ・補強	筋かいの 設置	基礎の 補強	金具による 補強	その他
実数(1000戸)							
総数	32,802	595	281	203	208	239	124
一戸建	26,714	574	270	198	202	234	120
長屋建	297	7	3	2	2	3	2
共同住宅	5,705	11	6	3	3	2	2
その他	86	3	2	1	1	1	1
割合-1 (%)							
総数	100.0	1.8	0.9	0.6	0.6	0.7	0.4
一戸建	100.0	2.1	1.0	0.7	0.8	0.9	0.4
長屋建	100.0	2.4	1.1	0.7	0.8	0.9	0.6
共同住宅	100.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
その他	100.0	3.2	1.7	0.9	0.8	1.0	0.7
割合-2 (%)							
総数	—	100.0	47.2	34.2	35.0	40.2	20.9

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。
 ○割合-1は、住宅の建て方別持ち家総数に占める割合
 ○割合-2は、住宅の耐震改修工事をした持ち家総数に占める割合

4 住環境（生活関連施設までの距離）

6歳未満の子のいる普通世帯のうち、最寄りの保育所までの距離が500m未満は38.7%で、2013年と比べ7.0ポイント上昇

6歳未満の子のいる普通世帯（407万2千世帯）について、最寄りの保育所までの距離別にみると、「500m未満」が157万7千世帯（6歳未満の子のいる普通世帯に占める割合38.7%）、「500～1,000m未満」が151万3千世帯（同37.2%）、「1,000m以上」が98万1千世帯（同24.1%）となっている。2013年と比べると、「500m未満」の割合が7.0ポイント上昇しているのに対し、「500～1,000m未満」が2.0ポイント、「1,000m以上」が5.0ポイントそれぞれ低下している。

＜表4-1＞

表4-1 最寄りの保育所までの距離別6歳未満の子のいる普通世帯数—全国（2013年，2018年）

年次	最寄りの保育所までの距離別6歳未満の子のいる普通世帯数							
	実数（1000世帯）				割合（%）			
	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上
2013年	4,401	1,395	1,725	1,281	100.0	31.7	39.2	29.1
2018年	4,072	1,577	1,513	981	100.0	38.7	37.2	24.1

高齢者のいる世帯のうち、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500m未満は43.6%で、2013年と比べ5.0ポイント上昇

高齢者のいる世帯について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別にみると、「500m未満」が983万4千世帯（高齢者のいる世帯に占める割合43.6%）、「500～1,000m未満」が636万6千世帯（同28.3%）、「1,000m以上」が633万4千世帯（同28.1%）となっている。2013年と比べると、「500m未満」の割合が5.0ポイント、「500～1,000m未満」が0.4ポイントそれぞれ上昇しているのに対し、「1,000m以上」の割合が5.3ポイント低下している。

最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離「500m未満」の割合について、高齢世帯の型別にみると、「高齢単身世帯」が49.2%と最も高く、次いで「高齢者のいる夫婦のみの世帯」が43.0%、「高齢者のいるその他の世帯」が40.4%となっている。

＜表4-2＞

表4-2 高齢世帯の型、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数—全国（2013年，2018年）

年次，高齢世帯の型	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数							
	実数（1000世帯）				割合（%）			
	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上	総数	500m未満	500～ 1,000m未満	1,000m以上
2013年								
高齢者のいる世帯	20,844	8,055	5,823	6,966	100.0	38.6	27.9	33.4
高齢単身世帯	5,517	2,529	1,534	1,455	100.0	45.8	27.8	26.4
高齢者のいる夫婦のみの世帯	5,847	2,242	1,709	1,896	100.0	38.3	29.2	32.4
高齢者のいるその他の世帯	9,479	3,285	2,579	3,615	100.0	34.7	27.2	38.1
2018年								
高齢者のいる世帯	22,534	9,834	6,366	6,334	100.0	43.6	28.3	28.1
高齢単身世帯	6,380	3,138	1,774	1,468	100.0	49.2	27.8	23.0
高齢者のいる夫婦のみの世帯	6,480	2,783	1,894	1,803	100.0	43.0	29.2	27.8
高齢者のいるその他の世帯	9,673	3,913	2,698	3,062	100.0	40.4	27.9	31.7

5 世帯所有空き家

1980年以前に建築された世帯所有空き家の割合は7割以上、取得方法別にみると相続・贈与で取得した世帯所有空き家の割合は5割以上

世帯所有空き家（世帯が現住居以外に所有する居住世帯のない住宅のうち、主な用途が「貸家用」、「売却用」、「二次的住宅・別荘用」以外の住宅）について建築の時期別に割合をみると、「1970年以前」が46.4%と最も高く、次いで「1971～1980年」が24.0%などとなっており、1980年以前に建築された世帯所有空き家が全体の7割以上を占めている。

また、世帯所有空き家について取得方法別に割合をみると、「相続・贈与」が52.2%と最も高く、全体の5割以上を占めており、次いで「新築・建替」が17.3%、「中古の住宅を購入」が12.7%などとなっている。

＜表5、図5＞

表5 世帯所有空き家の建築の時期、取得方法別空き家数－全国（2018年）

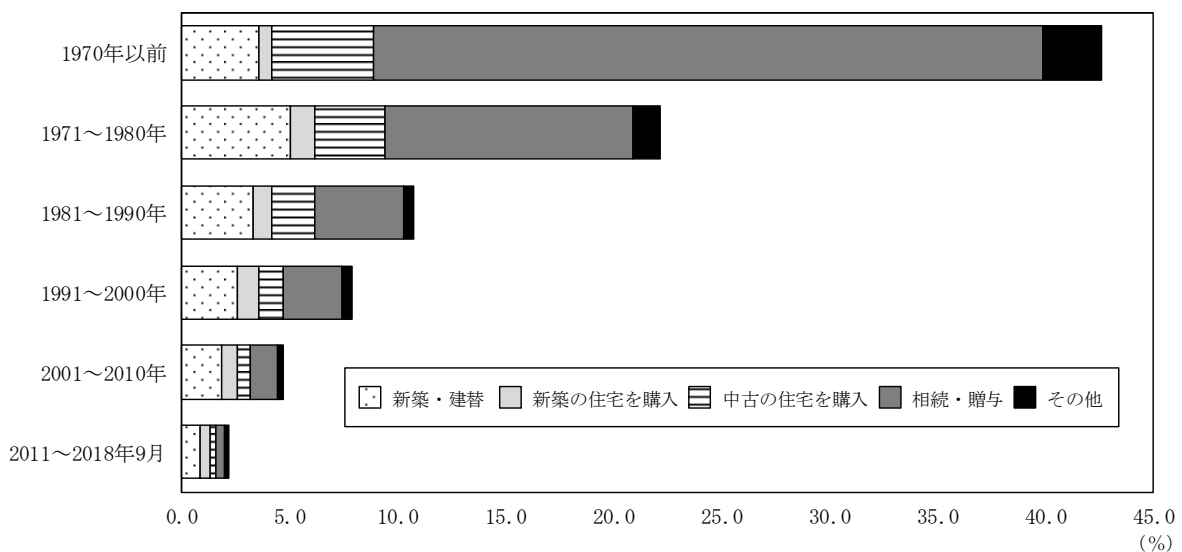
世帯所有空き家の建築の時期	世帯所有空き家の取得方法別空き家数					
	総数 2)3)	新築・建替	新築の住宅を 購入	中古の住宅を 購入	相続・贈与	その他
実数（1000戸）						
総数 1)3)	699	121	33	89	365	39
1970年以前	324	25	4	33	217	19
1971～1980年	168	35	8	23	80	9
1981～1990年	84	23	6	14	29	3
1991～2000年	58	18	7	8	19	3
2001～2010年	36	13	5	4	9	2
2011～2018年9月	16	6	3	2	3	1
割合（%）						
総数 1)3)	100.0	17.3	4.7	12.7	52.2	5.6
1970年以前	46.4	3.6	0.6	4.7	31.0	2.7
1971～1980年	24.0	5.0	1.1	3.3	11.4	1.3
1981～1990年	12.0	3.3	0.9	2.0	4.1	0.4
1991～2000年	8.3	2.6	1.0	1.1	2.7	0.4
2001～2010年	5.2	1.9	0.7	0.6	1.3	0.3
2011～2018年9月	2.3	0.9	0.4	0.3	0.4	0.1

1) 世帯所有空き家の建築の時期「不詳」を含む。

2) 世帯所有空き家の取得方法「不詳」を含む。

3) 世帯所有空き家を複数所有している場合、最大3住宅目までの建築の時期等を調査しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

図5 世帯所有空き家の建築の時期、取得方法別空き家の割合－全国（2018年）



参 考

都道府県別の主な指標

(%)

都道府県	高齢者のいる世帯		持ち家			6歳未満の子のいる普通世帯	高齢者のいる世帯
	一定のバリアフリー化率	高度のバリアフリー化率	2014年以降に住宅の増改築・改修工事等をした割合	2014年以降に住宅の耐震診断をした割合	2014年以降に住宅の耐震改修工事をした割合	最寄りの保育所までの距離が500m未満の割合	最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500m未満の割合
全 国	42.4	8.8	27.5	9.1	1.8	38.7	43.6
北 海 道	42.2	8.6	29.9	5.5	1.2	36.0	42.7
青 森 県	37.4	7.4	25.6	4.4	1.4	25.5	26.7
岩 手 県	43.9	11.2	26.5	7.0	1.9	18.1	22.2
宮 城 県	46.5	12.5	26.5	13.0	2.8	33.5	33.4
秋 田 県	42.8	8.8	29.1	4.8	1.5	19.7	22.4
山 形 県	45.9	10.2	29.1	5.9	1.7	24.0	24.1
福 島 県	43.2	9.4	27.4	9.0	2.8	18.4	21.5
茨 城 県	39.2	7.9	26.1	7.8	2.2	14.3	21.8
栃 木 県	41.1	8.7	25.2	8.2	1.8	18.9	30.3
群 馬 県	42.1	8.0	26.7	6.5	1.7	20.7	31.3
埼 玉 県	39.0	7.8	25.7	9.1	1.5	44.9	48.7
千 葉 県	38.8	7.7	27.6	9.1	1.6	35.8	38.6
東 京 都	42.9	9.8	23.3	16.7	1.6	74.2	70.9
神 奈 川 県	41.9	9.3	27.3	11.5	1.6	51.5	58.3
新 潟 県	46.8	10.1	30.5	5.3	1.9	26.4	29.1
富 山 県	47.5	10.6	29.5	6.2	1.7	17.8	28.9
石 川 県	44.6	8.6	29.4	6.0	1.9	32.3	32.0
福 井 県	45.1	8.4	30.3	6.6	2.0	27.3	33.7
山 梨 県	40.4	8.3	25.8	8.2	2.2	16.7	36.0
長 野 県	48.7	12.0	29.5	9.1	2.5	14.9	26.2
岐 阜 県	44.5	8.9	27.5	7.5	2.0	15.6	31.4
静 岡 県	45.4	9.7	27.2	11.5	3.1	25.6	36.9
愛 知 県	43.5	9.1	27.0	11.1	2.2	36.6	48.3
三 重 県	41.9	7.2	28.3	8.2	2.2	16.0	23.0
滋 賀 県	45.8	9.4	28.2	7.2	1.7	24.3	36.4
京 都 府	39.9	7.3	26.5	7.5	2.0	40.9	51.5
大 阪 府	41.1	8.9	26.6	8.3	1.7	54.0	66.6
兵 庫 県	47.0	11.3	29.8	9.1	1.7	44.2	42.7
奈 良 県	42.6	8.0	29.9	7.7	2.1	19.5	34.1
和 歌 山 県	41.2	6.4	28.3	6.4	1.7	14.7	34.8
鳥 取 県	46.8	8.7	31.3	5.6	2.0	19.3	31.6
島 根 県	48.0	9.7	30.4	4.9	1.7	17.9	21.8
岡 山 県	43.4	7.7	28.7	5.5	1.4	20.7	29.9
広 島 県	44.3	8.4	30.7	6.8	1.5	35.7	40.6
山 口 県	40.7	7.1	30.6	5.1	1.4	18.4	25.7
徳 島 県	39.8	6.8	27.8	8.5	2.5	18.9	31.9
香 川 県	42.0	7.7	27.1	6.1	1.7	25.5	24.6
愛 媛 県	39.7	6.9	28.1	5.9	1.6	23.8	42.9
高 知 県	39.5	7.0	25.8	9.1	3.9	30.4	34.8
福 岡 県	41.1	8.1	29.5	8.2	1.4	37.4	53.0
佐 賀 県	45.9	8.7	30.6	5.5	1.5	22.3	27.4
長 崎 県	43.7	7.9	31.2	4.4	1.4	23.5	27.2
熊 本 県	42.5	7.8	32.1	11.6	3.9	26.0	32.1
大 分 県	43.2	7.8	30.2	7.3	2.0	27.4	31.4
宮 崎 県	40.8	7.1	27.4	6.0	1.5	27.1	31.6
鹿 児 島 県	40.9	7.3	28.3	5.7	1.4	31.6	25.7
沖 縄 県	28.1	4.6	19.6	5.1	0.7	62.4	56.2

用語の解説

住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていない。

主世帯

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

普通世帯

住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした（主世帯は全て「普通世帯」）。

高齢者のいる世帯

65歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分した。

- ・ 高齢単身世帯
65歳以上の単身の主世帯
- ・ 高齢者のいる夫婦のみの世帯
夫婦とも又はいずれか一方のみが65歳以上の夫婦のみの主世帯
- ・ 高齢者のいるその他の世帯
高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯
（高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯）

現住居以外に所有する住宅

普通世帯の世帯員が、現在居住している住宅又は住宅以外の建物のほかに所有している住宅（共有の場合を含む。）をいう。ここでいう「所有している」とは、登記の有無にかかわらず世帯員がその住宅の固定資産税を納付している場合をいい、世帯員が相続する予定の住宅について相続手続き中の場合も「所有している」とした。ただし、一時現在者のみの住宅（昼間だけ使用している住宅や、何人かの人が交代で寝泊まりしている住宅）及び建築中の住宅は除いた。

世帯所有空き家

現住居以外に所有する居住世帯のない住宅のうち、主な用途が「貸家用」、「売却用」、「二次的住宅・別荘用」以外の住宅をいう。例えば、転勤などのため家族全員が長期にわたって不在の住宅や、使用目的がない住宅など。

その他の用語は、『平成30年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

利用上の注意

- 1 本文及び図表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 2 「-」は、該当数値がないもの又は数字が得られないものを示す。
- 3 「0」は、集計した数値が表章単位に満たないものを示す。

平成 30 年住宅・土地統計調査の概要

○調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。調査は昭和 23 年以来 5 年ごとに行われており、平成 30 年調査はその 15 回目に当たる。

○調査の時期

平成 30 年 10 月 1 日午前零時現在

○調査の対象

約 22 万調査区、約 370 万住戸・世帯

○結果の公表

- | | |
|-----------------|---------------------|
| ・住宅数概数集計 | 2019 年 4 月 26 日 |
| ・住宅及び世帯に関する基本集計 | 2019 年 9 月 30 日 |
| ・住宅の構造等に関する集計 | 2020 年 1 月 31 日 |
| ・土地集計 | 2020 年 3 月 27 日（予定） |

国勢調査は 100 年になります

【解説】

2020 年に実施する国勢調査は、1920 年（大正 9 年）の調査開始から 100 年を迎え、節目の調査となるため国勢調査 100 年記念ロゴマークを作成しました。

このデザインは樹齢 100 年のケヤキの木をモチーフに、国勢調査の実りが表現されています。ケヤキは樹齢 1500 年にも達する樹木であり、これからも連綿と続く日本の未来を表しています。



【問合せ先】



Statistics Bureau of Japan

総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課 住宅・土地調査第二係

TEL : 03-5273-1005(直通)

Eメール : jyutakugoiken@soumu.go.jp

◆ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

◆この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

◆本冊子に掲載されたデータ引用・転載する場合には、出典の表記（例：出典：「平成 30 年住宅・土地統計調査結果」（総務省統計局））をお願いします。